

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び  
 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

平成29年7月契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
実践型地域雇用創造事業の業務委託	支出負担行為担当官 茨城労働局総務部長 小山 英夫 茨城労働局 茨城県水戸市宮町1-8-31	平成29年7月3日	桜川市地域雇用創造協議会 茨城県桜川市下泉625-1	本件事業は、市町村が設置した地域雇用創造協議会が提案した事業構想の中から、厚生労働省の企画書評価委員会が選抜し、当該協議会に事業の実施を委託するものであり、会計法第29条の3第4項に該当する。	140,730,000	140,730,000						国庫債務負担行為 平成29年度 ～ 平成31年度
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。